

令和4年（2022年）度

事業計画書

自 令和4年（2022年）4月1日

至 令和5年（2023年）3月31日

公益財団法人 アジア学生文化協会

令和4年(2022年)度

事業計画

(2022年4月1日より2023年3月31日まで)

公益財団法人 アジア学生文化協会

1. 公益目的事業

日本とアジア諸国等の青年学生に対する国際相互理解の促進に関する事業

ア. アジア文化会館・学生寮運営事業(令和4年度補正予算額 68,683 千円)

日本人学生と外国人留学生のための共同学生寮を建設するため1957年に(財)アジア学生文化協会が設立され、1960年にアジア文化会館竣工と同時にアジアの青年学生の受入れを行なっている。留学生の宿舎事情は近年改善の兆しはあるものの、日本語もままならない留学生の日本での宿舎探しはいつの時代も容易ではない。そのような外国人留学生に対し、安価で安心できる宿舎を提供することは、我が国の留学生政策にとっても必要不可欠の要素である。

宿舎に入寮する来日間もない外国人留学生に対しては、各国からの学生が共同生活を送る宿舎での生活のルールと同時に日本の生活環境へ適応するためのオリエンテーションを実施している。これは長期間に亘り日本滞在が予定される留学生に、日本でトラブルなく生活していけるよう、教育的見地から行っている。

当協会で設置する学生宿舎は、「住居」であると同時に、共同生活を通じて人間的交流を深め、国籍、民族、宗教を超えて友情を育むという「教育目的」も合わせ持っている。そのため外国人留学生の他、日本人学生もアジアの青年の一員として受け入れ、自治的活動を行い、定期的なミーティングや学習会を開催している。また、各寮には職員を配し、日常生活や交流活動のフォローに当たっている。寮祭の地域住民との交流、地元地域の夏祭りへの参加、ボランティア団体との連携など交流活動に積極的に取り組むなど、当事業により国際交流、相互理解を促進し、多文化共生の社会づくりに貢献している。

当協会の設置する学生寮の概要は以下の通りである。

● 共同学寮(アソシエイト寮)

アジア青年学生による共同生活及び自主的活動を通じた人格形成の場として学寮の設置運営。
(各施設の詳細)

	施設名	定員 (所在地)	部屋代
1	アジア文化会館(Aフロアー)	10名(男女)(文京区)	38,000円
2	新星学寮	14名(男女)(文京区)	40,000円
計	2施設	24名	

● 留学生寮(レジデント寮)

留学生が安定して勉学生活を送るための学生宿舎の提供。日本での生活を安全にトラブルなく送れるよう、行政手続等の指導、サポートや文化、慣習、生活等のオリエンテーションを実施。
(各施設の詳細)

	施設名	定員 (所在地)	部屋代
1	アジア文化会館(Rフロアー)	129名(男女)(文京区)	25,000円～58,000円
2	染井ハイツ	26名(男女)(豊島区)	25,000円～75,000円
計	2施設	155名	

● 新型コロナウイルス禍の影響と2022年度事業の見通し

1. 寮の運営

2021年度における賃貸寮の一部解約と2022年度事業見通し

- ・2021年度もコロナ禍における入国制限が続き、留学生が来日できなかつたため、新規入国者の入寮がゼロとなった。日本語学校に在籍している寮生が年度末に退寮したあとは、新入生を迎える見通しがたないため、賃貸寮をさらに閉鎖して事業を縮小することになった。具体的には、荒川区から借り上げているやまぶき寮（男女28室 賃賃料40,000/月）、巣鴨寮（ワンルーム型13室 賃賃料43,000～78,000円/月）、千石寮（女子7室 25,000～35,000円）を2022年3～4月にかけて閉寮し撤退する。
- ・新型コロナウイルスの影響が長期化し、寮生の数も見通しを立てることが難しい状況である。当面は現在の規模を維持し、設備の補修や防災対策を進めるなど、質的充実と稼働率の向上を目指す。
- ・入国制限が緩和され、留学生が入国できるようになり、秋には寮が不足することが予想される。しかし、新型コロナウイルスが収束する兆候が見られず、今後の見通しを立てることが難しい状況である。当面は現在の規模を維持しながら、寮を拡大するタイミングを判断したい。
- ・現在休止している各種行事については、コロナウイルスの感染防止を十分に考慮しながら、開催形態や時期を判断する。

2. 宿舍・寮における感染予防対策

(1) 消毒

- ・館内の共用部で人が接触する箇所（テーブル、ドアノブ、スイッチ等）をアルコール等で消毒する。
- ・会館入口のカウンターに消毒用アルコールを置き、入館時に手指の消毒を行う。
- ・館内の手洗い場にハンドソープを配置。掲示物などを通じて、手洗いの励行を周知徹底する。

(2) 換気

- ・館内共用部の窓を開放し、換気のよい状態を保つ。

(3) 接触を減らす

- ・寮生または事務所スタッフ以外の入館を原則禁止し、不特定多数の人の接触を避ける。
- ・地下ホール、ロビーでは、テーブルの配置や椅子の数を調整し、人が密にならないように距離を確保する。更に、テーブルにはパーテーションを設置し、飛沫感染を防ぐ。
- ・入寮時のオリエンテーションは、学生を一か所に集めて行う従来の方法とはらず、個別にオリエンテーション用のパワーポイントを見せることによって、共同生活のルールなどを理解してもらう。
- ・寮生、地域住民との交流行事については、新たな形態での継続を目指す。
- ・テレワークや時差出勤により出勤者数を減らし、事務所内での密を防ぐ。

(4) その他

- ・会館入口にサーモカメラを設置し、入館者の体温をチェックすることにより、発熱者を速やかに掌握するだけでなく、体温管理に対する意識を高める。
- ・館内共用部におけるマスク着用を徹底する。

2. 寮生のサポート

(1) 体調不良者の対応

- ・発熱や風邪のような症状がある学生は、発熱外来を受診し、PCR検査で陽性となった場合は、保健所の指導に従い、指定されたホテルまたは自宅で療養する。自宅療養の場合は、寮内での感染拡大を防止するため、トイレ、洗面所、シャワー室は陽性者専用の場所を指定し、キッチンやエレベーターの使用は禁止する。
 - ・陽性者、濃厚接触者、同じ階の寮生については、職員が毎日体温確認などの健康観察を行う。また、感染状況の情報提供や検査キットを活用するなど、寮生の不安を取り除くようサポートする。
- #### (2) 経済的問題への対応
- ・アルバイトや親からの仕送りがなくなったことなどにより、生活に影響が生じていないかどうか、在学先の日本語学校と連携して、早期に掌握しサポートする。
- #### (3) 寮生の状況把握
- ・日本語学校とも連携し、寮生が抱えている問題（健康状態、感染に対する不安、ストレス、経済的な問題等）を掌握し対応する。

イ. 日本語教育事業(令和4年度補正予算額 76,164 千円)

1983 年より始まった日本語教育事業は、宿舎に住む日本人学生や先輩留学生が、大学進学を控えた留学生にボランティアで実施した補習教室がその前身である。留学生にとって希望する勉強、研究を行うには十分な日本語を習得することは必須条件である。

当事業では、留学生が本来の勉強目的を達成できるよう、集中的で密度の濃い日本語教育を実施する。同時に各国の学制の違いや、シラバスの違いから起こる学歴・学力の平準化のため、英語、数学、物理、化学、社会の基礎科目授業も実施する。

日本における大学及び専門学校の受験資格要件では、12 年の学校教育修了が求められるが、これらの基礎科目授業を実施する「大学進学準備 1 年課程、1.5 年課程」は、文部科学省より「進学準備教育課程」の認可を得ており、後期中等教育修了時で学歴が 12 年に満たない学制の国からの留学生（マレーシア 11 年など）でも、当課程を修了することにより、不足分の学校教育学歴が補完され、大学及び専門学校の受験資格が付与される。

学校法人 ABK 学館 ABK 学館日本語学校との日本語教育事業部分の統合に向けては、協会の収支状況を鑑み、計画がスローペースになったが、2020 年度 10 月期生から ABK 学館日本語学校でも進学クラスをスタートさせたりと、徐々にではあるが、統合に向けて進めている。そして、今年度中には、告示基準第 1 条第 1 項 12 号の規定の適用（生徒の定員 60→40 人につき 1 人以上の教員）に合わせるため、また、生徒の全定員数 220→160 名のスリム化を図るため、現在、5 つの教育課程のうち、2 つの教育課程（「専修日本語課程 10 月コース」、「大学進学日本語課程 4 月コース」）を閉鎖する予定。なお、閉鎖する教育課程については、すでに ABK 学館日本語学校へ移行済みである。

2021 年度の授業形態は、昨年度より続いている新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、対面とオンラインを合わせたハイブリッドの授業が常態化した。この影響は今後も続いていくと想定し、引き続きオンライン授業の拡充化を図る。

校内施設のインターネット設備については、昨年度、全教室に LAN ケーブルを配置して、Wi-Fi 接続よりも安定した有線 LAN 接続することでオンライン授業のインターネット環境は改善され、配信でのトラブルは削減した。また、会館のインターネット環境も強化されたことにより、学生からの苦情や LAN ケーブルの貸し出し等もほとんどなくなった。しかし、最低限のインターネット環境の整備が整ったただけなので、今後のオンライン授業の継続も見据え、さらなる改善を進めていく。

教務のデータや進路指導や生活指導の記録については、自前でサーバーを抱え管理するのではなく、クラウド上のサーバーで管理することにより、教務および事務がリアルタイムに情報を共有できるように変更した。今後も自前で用意していた保守管理等のコストがかかる物理的サーバーよりも、運用コストが低く容量が柔軟等、メリットが多いクラウドサーバーを採用していく。

教務や事務で使用している PC が 4-5 年経っているので、昨年度、予算内で買い替えられるだけの台数を購入し新調したが、今年度も引き続き最低限のインフラ整備を補強していく。また、各教室のエアコンも 2005 年からの古い経過年数があるため、いろいろと不具合が生じている。こちらについても買い替えを検討する段階にきている。

● 課程及び修業年限

課 程	入学 期日	修業 年限	入学 定員	クラス数	授業時間数
留学生日本語コース 大学進学準備 1 年課程 (基礎教科は文科系と理科系に分かれていて る。また、必修の基礎教科修了後、選択で 基礎教科を受講することができる。)	4 月	1 年	80 名	4	40 週/年 (必修) 日本語 790 時間 日本事情 40 時間 基礎教科 120 時間 (選択) 基礎教科 136 時間

留学生日本語コース 大学進学準備 1.5 年課程 (基礎教科は文科系と理科系に分かれている。また、必修の基礎教科修了後、選択で基礎教科を受講することができる。)	10 月	1.5 年	40 名	2	60 週/1.5 年 (必修) 日本語 日本事情 基礎教科 (選択) 基礎教科 1,290 時間 40 時間 120 時間 136 時間
専修日本語課程 10 月コース 【閉鎖予定】	10 月	1.5 年	40 名	2	60 週/1.5 年 日本語 1,360 時間
大学進学日本語課程 4 月コース 【閉鎖予定】 (基礎教科は、大学進学準備課程と異なり、全時間数ともに選択科目となっている)	4 月	1 年	20 名	1	40 週/年 (必修) 日本語 日本事情 (選択) 基礎教科 790 時間 40 時間 256 時間
大学進学日本語課程 10 月コース (基礎教科は大学進学準備課程と異なり、全時間数ともに選択科目となっている)	10 月	1.5 年	40 名	2	60 週/1.5 年 (必修) 日本語 日本事情 (選択) 基礎教科 1,290 時間 40 時間 256 時間

● 学費等

課 程	学 費
留学生日本語コース 大学進学準備 1 年課程	出願料 20,000 円 入学金 95,000 円 授業料 720,000 円
留学生日本語コース 大学進学準備 1.5 年課程	出願料 20,000 円 入学金 95,000 円 授業料 1,080,000 円
専修日本語課程 10 月コース 【閉鎖予定】	出願料 20,000 円 入学金 80,000 円 授業料 1,030,000 円
大学進学日本語課程 4 月コース 【閉鎖予定】	出願料 20,000 円 入学金 80,000 円 授業料 720,000 円
大学進学日本語課程 10 月コース	出願料 20,000 円 入学金 80,000 円 授業料 1,080,000 円

ウ. アジアセミナー事業(令和 4 年度補正予算額 0 千円)

● 2022 年度事業について

新型コロナウイルス感染症の影響を勘案しつつ、休止措置を継続するが、終息宣言が出された段階で、休止措置を解除することを検討する。アジア語学コースは 2020 年度に講師と受講生の直接契約による Online 授業体制へ移行しているため、どのような事業展開が可能か、日本語事業とも調整しつつセミナー事業の再開を模索することとする。

エ. 広報事業(令和 4 年度補正予算額 4,013 千円)

広報誌「アジアの友」は、1968 年 9 月創刊、留学生並びに国際交流関係者をはじめ広く留学生に関する有益な情報を提供するとともに留学生自身や彼らの母国の状況について伝え、日本社会の留学生理解を深

めるための啓蒙を行なってきた。同時に国際教育交流の今日的な状況や問題点、留学生の日本社会での経験や意見などをとりあげてきた。本年度も同様な記事を、季刊で発行し、ホームページで公開し一部政府等関係機関等には無料で配布する。

● アジアの友の刊行

広報誌名	発行回数	発行部数	頒布先
アジアの友	4 回/年 (ホームページでの閲覧可)	600 冊/回	大学、国際交流関連財団、地方自治体、会員、個人・法人等

2. 収益事業

国際教育交流の支援に関する事業(令和4年度補正予算額 36,476 千円)

ア 外国人留学生入試、日本留学生生活、日本語教育等に関する情報提供

- インターネットによる日本留学情報の提供
 - ・ 海外から日本留学を目指す人たちに日本留学に関するあらゆる情報をスムーズに提供できるように日本留学総合情報サイト「JAPAN STUDY SUPPORT」の構築、運営を行う。
 - ・ 同サイトにて大学院、大学学部、短期大学の入試情報、および奨学金情報等のコンテンツを更新。
 - ・ 同サイト「ニュース」欄を随時更新。
 - ・ 同サイト「外国人留学生のための就職活動案内」、「日本留学案内」等の内容を適宜更新。
 - ・ 同サイトの運営はベネッセコーポレーションとの共同運用で行う。

- 出版による大学入試情報の提供

- ・ 日本留学総合情報サイト「JAPAN STUDY SUPPORT」の大学学部データをもとに、書籍『私費外国人留学生のための大学入学案内』を編集、発行する。
- ・ B5版 約500 ページ 掲載大学数 約500 発行部数 1,250 部 価格 2,300 円(税抜き)

イ 大学等からの業務受託

- 大学等からの業務受託
 - ・ 大学の外国人留学生入学願書処理に係る支援業務の受託。
 - ・ 外国教育資格の評価業務の受託。

- 新型コロナウイルス禍の影響と2022年度事業の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大による各国の出入国管理行政の状況次第で、外国人留学生の志願処理件数が影響を受ける可能性がある。

ウ. 国際交流・地域団体等への事務所賃貸、研修室貸与

- 事務所賃貸
 - ・ 一般社団法人日タイ経済協力協会、一般社団法人日本百賢アジア研究院、特定非営利活動法人アジアコミュニケーションセンター、特定非営利活動法人ベトナム子ども基金など国際交流団体や法人等への事務所の賃貸。
- 研修室貸与
 - ・ 研修室貸与にかかる運営体制と人件費を見直し、原則として外部団体への研修室貸与は行わない。

3. 法人(令和4年度補正予算額 11,060 千円)

- 会員制度
- ・ 公益団体としての認知度を高め、広く個人・諸団体からの支援を得ることを目的とし、会員制度を設けている。

4. その他

2022年度は、当初、事業計画並びに予算策定にあたり、留学生が全く来日できない最悪の状況を想定したが政府の水際対策緩和により、4月以降概ね順調に入国が進んでいるため、事業計画並びに予算の定め直しを行なうこととした。

但し、協会日本語学校4月生は、定員を下回っており、全員来日しても日本語教育事業は、年間を通して赤字となり、今年度は、全体で収支プラスマイゼロまでなんとか持つて行きたい。

以上